

9月のTPP日米協議決裂の本質を見誤ってはならない

2014年10月

J C総研所長・東京大学教授 鈴木宣弘

「踏みとどまった感」を演出しつつ際限なき譲歩が続く

TPP(環太平洋連携協定)については、10月目処に日米合意にこぎつけて他の10カ国に開示することを日米両国は表明してしまっていた。そこで、9月下旬には、オバマ大統領からの強い圧力を受けて、総理官邸が「妥協(譲歩)して日米合意を終結せよ」との強力な指示を出し、緊張が走ったが、またしても日米合意には至らなかった。しかし、これで安心したら大間違いである。

日本政府が「よく頑張った」のではなく、「さらに譲歩した」が、米国に「まだ譲歩が足りない」と突っぱねられたのである。冷凍牛肉で言うと、「現行38.5%→日豪で19.5%→4月のオバマ訪日で9%(?)→9月の協議で?%→まだ足りない」と、「日豪がレッドライン」はどこへやら、さらにさらに譲歩し、日豪の合意を大幅に下回る水準が「既成事実化」し、もっとゼロに近づけるしかない交渉が続くことになった。「踏みとどまった感」を演出しつつ、さらに低いステージに「聖域」をなし崩し的に引き下げていくパフォーマンスだ。これでは、現場がもたない。TPP交渉「漂流」ではなく、交渉の「打ち切り」しか道はない。

そもそも、政府は否定し続けているが、4月のオバマ大統領の訪日時に、牛肉関税は現行の38.5%から9%程度、豚肉の差額関税は最も安い価格帯で482円/kgから50円と大幅に引き下げ、などの内容が一度は合意された。しかし、「38.5%→19.5%の日豪合意をレッドラインにする」との約束が嘘だったことがあつという間にばれては国内も黙っていないし、ゼロ関税を主張する米国畜産業界も反発するに違いないから、ぎりぎりのタイミングまでは隠すことにした。ところが、なぜか、某省幹部が漏らし、某新聞などが報道してしまったため、とりわけ米国側の「まだ足りない」の怒りが強まって、案の定の「ちゃぶ台返し」となった。

これで4月も、9月も「決着しなくてよかった」のではなくて、わかったことは、TPPを決着するには牛肉・豚肉・乳製品などの関税をさらにゼロに近づけるしかない(冷凍牛肉では38.5%→19.5%→9%(?)→?%→もっと下げろ)という重大な事態に陥っているということである。すでに将来不安から畜産・酪農家が増え、被害は現実のものになってきているのに、このまま一層の譲歩しか選択肢のない交渉が続けられたら、現場で頑張っている農家も限界だ。

「聖域」の中身を後退させつつ「聖域は守る」と言い続けるごまかし

「834→586→(最悪5まで)→5品目の関税削減」という流れで「聖域」の中身が変質・後退した。「例外なし」が基本のTPPで過去の聖域全体834品目(1割近く)を守れるわけなど絶対ないことは最初からわかっていたから、あとはどうごまかすか。途中から、重要5品目(関税分類上は586品目)に限定し、さらに、国会決議には重要5品目を守ると書いてあるが、586品目を守るとは書いていない。また、5品目→5分野と言い換え、5分野から、それぞれ、最低1品目でも守れば、586→5でも5分野守ったと言える。

しかし、米国は、「ごまかすな。除外しようとしている核になる牛肉・豚肉の枝肉や精米をどうするのか示せ」となってきたので、それらの関税も削減することに。そして、国会決議の「除外」は、関税撤廃の除外であって関税削減や一定数量内の無税枠の設定は否定していないという姑息な理屈も当初から準備されていた。そして、冷凍牛肉で言うと、「現行38.5%→日豪で19.5%→4月のオバマ訪日で9%(?)→9月の協議で?%→まだ足りない」という際限ない譲歩に陥った。

しかも、こんな日本の農業や地域の存亡に関わる重大な日本の提案内容が国民に秘密にされ、新聞報道は誤報だ、と言っても、本当のことは言えません、と言い続け、ずるずると勝手に進められていくことの異常さに対して、いよいよ国民の怒りも爆発すべきときではないか。

TPP交渉で際限ない譲歩を続け、所得のセーフティネットを解体する農政改革をやって、地域を守ってきた農業関連組織も解体して、すでに米価暴落などで混乱する農村現場に明るい未来は展望できるのか。早急な政策の軌道修正をしないと手遅れになる。

<略歴> 東京大学 大学院 農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木宣弘 すずき・のぶひろ

1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。専門は農業経済学。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビアFTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)を歴任。財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員。JC総研所長、農協共済総研客員研究員を兼務。『食の戦争』(文藝春秋、2013年)、『TPPで暮らしはどうか?』(共著、岩波書店、2013年)等、著書多数。